

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長・CEO（氏名） 寺下 史郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,083	5.5	631	21.4	637	21.8	443	24.4
2025年3月期中間期	2,923	△4.7	519	△37.8	522	△37.4	356	△36.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 447百万円（31.1％） 2025年3月期中間期 341百万円（△39.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	24.98	—
2025年3月期中間期	20.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	7,129	5,884	82.5
2025年3月期	6,900	5,614	81.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,884百万円 2025年3月期 5,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	13.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	17,839,710株	2025年3月期	17,839,710株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	76,327株	2025年3月期	76,327株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	17,763,383株	2025年3月期中間期	17,763,383株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2025年10月31日（金）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当中間連結会計期間 (2025年4月～9月)			前中間連結会計期間 (2024年4月～9月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,083	160	5.5	2,923	▲4.7
営業利益	631	111	21.4	519	▲37.8
経常利益	637	114	21.8	522	▲37.4
親会社株主に帰属する中間純利益	443	87	24.4	356	▲36.1
(参考) EBITDA	808	115	16.7	693	▲30.3

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)は、2025年4月の米国による相互関税措置の発表を受け日経平均株価が一時急落したものの、その後の利下げや関税リスクの低下を背景に最高値を更新するなど、東京証券取引所による市場構造改革や資本効率改善への期待の高まりを追い風に、海外機関投資家からの日本株式市場への評価が一段と高まりました。一方、我が国の上場企業を標的とするアクティビストの活動も一層活発化・多様化しており、本年6月の株主総会後もアクティビストの活動は継続しており、株主提案や公開キャンペーンに加えて、公開買付けに介入する動きも見られるなど、資本政策や企業再編を巡る攻防は一段と激しさを増しています。また、アクティビストは自らの保有比率を積み増しながら影響力を高め、MBOや非公開化、事業ポートフォリオの見直しを促す提案を通じて様々なExit機会を探るケースが増加しております。

こうした中、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ5.5%増加の3,083百万円、営業利益は同21.4%増加の631百万円、経常利益は同21.8%増加の637百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同24.4%増加の443百万円と増収増益となりました。なお、EBITDAは同16.7%増加の808百万円となりました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件^{*1}については、前年同期に比べ1.3%減少の1,094百万円となりました。一方、実質株主判明調査等の平時対応案件^{*2}については、資本市場の信任獲得を目的とした株主対応、資本政策の見直し、中期経営計画の再構築、資本リスクマネジメントなど、企業価値向上に向けた主体的な取り組みを強化する上場企業の動きが広がる中、実質株主判明調査やエクイティ・コンサルティング業務の新規受託や既存顧客からの追加受託が大幅に増加し、前年同期に比べ9.6%増加の1,989百万円となりました。

我が国の資本市場においては、一連のガバナンス改革やスチュワードシップ・コードの浸透を背景に、政策保有株式の縮減が加速度的に進む中、親子上場の解消や非公開化、業界再編の動きが広がりを見せています。こうした潮流を好機と捉え、アクティビストは活動を一段と強めており、株主提案やパブリックキャンペーンにとどまらず、TOBへの介入や再編を狙った買い上がりといった働きかけも大幅に増加しています。とりわけTOBを巡っては、価格引上げや期間延長を求める事例が増加しており、価格水準や株主意思の確認、合理的な下限設定など、より精緻で適切な判断が一層求められる状況となっています。さらに、アクティビストの流入を契機とする企業再編や非公開化提案に加え、国内外のストラテジックバイヤー(事業会社)による「同意なき買収提案」の増加も見込まれ、経営支配権を巡る資本リスクは着実に高まりを見せています。

まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity[®] (株式議決権の力)」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面がより一層顕在化しています。こうした環境下において、有事対応における迅速性と実効性を兼ね備えた対応力、データオリエンティッドな唯一無二のデータベース、Proxy・TOB・M&Aに精通したプロフェッショナル集団など、金融グループに属さない完全独立系アドバイザーとして、当社グループの特長が発揮される局面が増加しており、専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスの必要性が、あらためて強く認識されつつあるものと捉えております。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティングおよびフィナンシャル・アドバイザーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を支援してまいります。

^{*1} 有事対応案件;アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

^{*2} 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

^{*3} Power of Equity[®];「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当中間連結会計期間 (2025年4月－9月)			前中間連結会計期間 (2024年4月－9月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	2,914	94.5	6.2	2,744	▲4.8
ディスクロージャー コンサルティング	125	4.1	▲5.9	132	▲0.8
データベース・その他	43	1.4	▲5.0	46	▲7.0
合計	3,083	100.0	5.5	2,923	▲4.7

(a) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2026年3月期(上期)	5	430	2,653
2025年3月期(上期)	8	676	2,246
増減	▲3	▲246	407

(b) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2026年3月期	2025年3月期	増減
	(上期)	(上期)	
支配権争奪PA・FA	—	—	—
アクティビスト対応PA・FA	310	434	▲124
企業側FA(M&A等)	120	241	▲121
合計	430	676	▲246

当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、前年同期に比べ36.5%減少の430百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングに関する年間リテーナー契約含め新規・追加のプロジェクト受託が増加しており、前期同期に比べ18.1%増加の2,653百万円となりました。

(c) 当中間連結会計期間の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2026年3月期(上期)	1,094	1,989
2025年3月期(上期)	1,107	1,815
増減	▲13	174

当中間連結会計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ1.3%減少の1,094百万円となりました。

当中間連結会計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ9.6%増加の1,989百万円となりました。昨年度の下期以降は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングに関する年間リテナー契約含め新規・追加のプロジェクト受託が増加しております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2025年9月30日時点で83社、管理株主数は479,363名となりました(前年同期の受託決定済み企業は64社、管理株主数は396,739名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を図り、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシー・アドバイザー(PA:委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等)、フィナンシャル・アドバイザー(FA:敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等)、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当中間連結会計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ6.2%増加の2,914百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当中間連結会計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ5.9%減少の125百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当中間連結会計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ5.0%減少の43百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、7,129百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加650百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少264百万円、その他(流動資産)の減少127百万円等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,244百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加45百万円、その他(流動負債)の減少58百万円、賞与引当金の減少22百万円等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、5,884百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加443百万円、配当による利益剰余金の減少177百万円等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、4,804百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は982百万円(前年同期は461百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益637百万円、売上債権及び契約資産の減少264百万円、法人税等の支払額196百万円、減価償却費170百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は153百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は177百万円(前年同期は266百万円の使用)となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額177百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。

今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2026年3月期の中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績動向および連結配当性向50%を目処とする方針を踏まえて、1株につき13円とすることを決議いたしました。

期末配当につきましては、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、現時点では未定としております。なお、2026年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、当社の配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	未定
内 中間配当	10円	13円*
内 期末配当	10円	未定
配当性向	50.8%	未定

*2026年3月期の中間配当は実績値となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,839	4,839,060
受取手形、売掛金及び契約資産	593,144	328,504
仕掛品	7,271	4,353
その他	347,387	219,827
流動資産合計	5,136,642	5,391,746
固定資産		
有形固定資産	266,587	246,444
無形固定資産		
ソフトウェア	602,832	588,148
その他	216,704	224,256
無形固定資産合計	819,536	812,405
投資その他の資産		
その他	734,119	734,612
貸倒引当金	△56,160	△56,160
投資その他の資産合計	677,959	678,452
固定資産合計	1,764,083	1,737,303
資産合計	6,900,726	7,129,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,639	35,235
短期借入金	200,000	200,000
未払金	147,351	138,338
未払法人税等	218,997	212,052
契約負債	55,507	101,414
賞与引当金	161,764	139,668
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	231,135	172,966
流動負債合計	1,215,827	1,171,105
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	25,008	27,789
固定負債合計	70,871	73,653
負債合計	1,286,699	1,244,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	4,611,893	4,877,923
自己株式	△410,104	△410,104
株主資本合計	5,620,494	5,886,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,467	△2,234
その他の包括利益累計額合計	△6,467	△2,234
純資産合計	5,614,027	5,884,290
負債純資産合計	6,900,726	7,129,049

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,923,201	3,083,494
売上原価	642,283	651,679
売上総利益	2,280,918	2,431,815
販売費及び一般管理費	1,761,129	1,800,734
営業利益	519,788	631,081
営業外収益		
受取利息	186	1,764
受取配当金	384	258
為替差益	163	-
還付加算金	2	426
投資事業組合運用益	2,100	3,640
その他	890	1,045
営業外収益合計	3,728	7,134
営業外費用		
支払利息	724	1,134
為替差損	-	78
営業外費用合計	724	1,212
経常利益	522,791	637,003
税金等調整前中間純利益	522,791	637,003
法人税等	166,171	193,339
中間純利益	356,620	443,663
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	356,620	443,663

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	356,620	443,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,098	4,233
その他の包括利益合計	△15,098	4,233
中間包括利益	341,521	447,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	341,521	447,896
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	522,791	637,003
減価償却費	169,989	170,885
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,100	△3,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,173	△22,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,773	2,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
為替差損益(△は益)	501	707
受取利息	△186	△1,764
受取配当金	△384	△258
支払利息	724	1,134
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	22,674	264,640
仕入債務の増減額(△は減少)	11,436	5,596
契約負債の増減額(△は減少)	17,148	45,907
未払金の増減額(△は減少)	△1,917	6,433
その他	△29,652	29,660
小計	685,625	1,136,989
利息及び配当金の受取額	569	2,005
利息の支払額	△869	△1,133
法人税等の支払額	△224,641	△196,994
法人税等の還付額	432	41,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,116	982,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,442	△29,127
無形固定資産の取得による支出	△121,997	△129,931
敷金及び保証金の回収による収入	700	—
投資有価証券の売却による収入	5,339	5,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,400	△153,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△266,300	△177,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,300	△177,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,913	650,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,097,474	4,153,839
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,170,387	4,804,060

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。